

**日本共産党が  
引き下げ提言**

**高すぎる国民健康保険料の引き下げプラン  
1兆円の公費投入で、協会けんぽ並み保険料に**

日本共産党は、11月1日高すぎる国保料の引き下げプランを発表しました。

そもそも、国民健康保険の加入者は、高齢者、障害者、非正規労働者、非就労者など、収入が低く、医療依存度も高くなるという特徴があります。労働者が加入する健保組合や協会けんぽに比べて保険料が高いために、市内の国保加入32万世帯の内、保険料滞納は4万3千世帯余りと加入者の1割超えています。

**1兆円の公費投入 全国知事会も要望**

こうした国保の構造的な矛盾を解消するために、全国知事会は、国に1兆円の公費投入を求めています。

1兆円の公費が投入されれば、国保だけに設定されている均等割保険料を廃止することができ、協会けんぽ並みの保険料に下げることが可能です。

**均等割保険料とは**

加入世帯の人数に応じて加算される保険料。協会けんぽなど被用者保険にはありません。国保では、生まれたばかりの赤ちゃんにも均等割保険料がかかり、多子世帯ほど保険料が高くなるという子育て支援に逆行する仕組みです。名古屋市国保は、1人年約5万3千円です。

**国保料引き下げの日本共産党の提案内容**

- 高すぎる国保料の「協会けんぽ」並みの引き下げ
  - ①全国知事会なども強く要望している公費の1兆円投入で保険料を引き下げる
  - ②「人头税」と同じ「均等割」「平等割（世帯割）」を廃止し、国保料を協会けんぽ並みに引き下げる
- 国による保険料の免除制度をつくる
- 無慈悲な保険証取り上げや強権的な差し押さえをやめる
- 安倍政権による「国保都道府県化」を利用したさらなる保険料値上げを許さない

**(資料1)**

**均等割をなくせば、協会けんぽ並みの保険料が実現**

	給与収入400万円 4人家族(30代夫婦・子2人)		給与年収240万円 単身者(20歳代)	
	保険料	所得比	保険料	所得比
名古屋市国保	346,440円	13.0%	169,600円	11.3%
協会けんぽ	198,000円	7.4%	118,800円	7.9%
共産党提案 (均等割廃止)	133,190円	5.0%	116,290円	7.8%

※所得比は、所得に占める保険料の割合

**名古屋市国保  
の場合**

**子どもの均等割廃止は18億円で実現可能  
共産党は予算組み替え提案で均等割廃止を要求**

**市独自に国保料1人1万円引き下げを**

名古屋市国保の場合、年収400万円の4人家族では、年間34万6440円の保険料となります。所得に占める保険料割合は13%にもなり、協会けんぽの2倍近い負担です。しかし、均等割が廃止されれば、13万3190円へと半分以下になります。(資料1)

日本共産党名古屋市議団は、国に1兆円の公費投入を求めるとともに、当面は、名古屋市独自に国保料を1人1万円引き下げのために、大幅に減らしてきた「一般会計からの独自繰入額」(資料2)を元に戻すことを要求しています。

また、毎年予算組み替え提案では、18歳未満の子どもの均等割廃止を求めています。2018年度予算でも、

18億円の予算で実現できることを示し、無駄な大型事業や市民税減税をやめれば財源はあることを明らかにしています。

共産党市議団は、今後も県社会保障推進協議会、名古屋の国保をよくする市民の会など市民と連携した運動と、市議会での論戦で、国保料の引き下げに力を尽くします。

**(資料2)**

**一般会計からの独自繰入額**

年度	繰入額
2002年度	224億円
2005年度	154億円
2010年度	90億円
2015年度	81億円
2018年度	62億円

※18年度は予算、他は決算